

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 信越ポリマー株式会社

【英訳名】 Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 澤 宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3712

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理・購買担当 坂 口 嘉 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3716

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 平 澤 秀 明

【縦覧に供する場所】 信越ポリマー株式会社 東京工場
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1)

信越ポリマー株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号)

信越ポリマー株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目16番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間		第53期 第2四半期 連結累計期間		第52期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		32,086		30,369		62,650
経常利益	(百万円)		743		634		1,248
四半期(当期)純利益	(百万円)		328		190		304
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		743		277		877
純資産額	(百万円)		62,839		60,678		60,749
総資産額	(百万円)		81,705		80,362		81,017
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		4.05		2.34		3.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		75.6		74.4		73.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,194		1,064		5,252
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,890		2,038		2,789
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		608		349		981
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		25,909		25,510		26,783

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間		第53期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		0.35		2.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動といたしましては、平成24年4月1日付で、当社子会社の信越ファインテック株式会社は信越ユニット株式会社を吸収合併し、信越ユニット株式会社は同日付で消滅しました。よって、子会社数は18社から17社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年8月20日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月23日付で、当社の完全子会社であるしなのポリマー株式会社、新潟ポリマー株式会社及び浦和ポリマー株式会社の資産、負債及び権利義務の一部をそれぞれ会社分割し、当社が承継する吸収分割契約を締結しました。

本吸収分割の概要は、次のとおりであります。

(1) 吸収分割の目的

当社グループ会社の資産等の一部を分割し、当社に統合することにより、グループ全体の経営資源及び事業運営の効率化を図るものであります。

(2) 吸収分割の方法

当社の完全子会社であるしなのポリマー株式会社、新潟ポリマー株式会社及び浦和ポリマー株式会社の有する資産、負債及び権利義務の一部を承継対象とし、しなのポリマー株式会社、新潟ポリマー株式会社及び浦和ポリマー株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(3) 吸収分割の期日

平成24年10月1日

(4) 吸収分割に係る割当ての内容

当社は、しなのポリマー株式会社、新潟ポリマー株式会社及び浦和ポリマー株式会社のそれぞれの発行済株式のすべてを所有しているため、本吸収分割に際して、しなのポリマー株式会社、新潟ポリマー株式会社及び浦和ポリマー株式会社のそれぞれに対し、株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。

(5) 吸収分割により増加する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増加はありません。

(6) 吸収分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(7) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

当社は、本吸収分割により、しなのポリマー株式会社、新潟ポリマー株式会社及び浦和ポリマー株式会社から資産、負債及び権利義務の一部を承継しました。

(8) 承継資産等の概要

(百万円)

吸収分割会社	しなのポリマー株式会社	新潟ポリマー株式会社	浦和ポリマー株式会社	承継資産又は負債合計
資産	1,456	4,965	1,279	7,701
負債	284	4,560	773	5,618

(9) 吸収分割後の吸収分割承継会社の概要

当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期について、本吸収分割によ

る変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、日本では一時持ち直しの動きがみられましたが、円高の長期化、新興国経済の減速など、世界経済の先行き不透明感が強まりました。

当社グループ関連の市場環境につきましても、デジタル家電市場の低迷、半導体業界の設備投資抑制など、依然厳しい状況が続いております。

このような背景のもと、当社グループは、新製品提案や新規顧客開拓など販売活動を進める一方、生産面では固定費の削減や生産効率の向上などに努めましたが、業績は全体として低調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は303億69百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益は5億63百万円（前年同四半期比24.1%減）、経常利益は6億34百万円（前年同四半期比14.6%減）、四半期純利益は1億90百万円（前年同四半期比42.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

電子デバイス事業

当事業では、自動車関連製品や防水製品の出荷を伸ばしましたが、全体としては厳しい状況が続きました。

入力デバイスでは、自動車用のキーパッド及びタッチスイッチ、パソコン用のタッチパッドは順調に出荷を伸ばしました。一方、携帯電話用キーパッドは、さらに需要減少が続きました。ディスプレイ関連デバイスでは、ATM用の視野角制御フィルム（V C - F i l m）は堅調でしたが、液晶テレビ用パッキンは需要減少が続きました。コンポーネント関連製品では、スマートフォン向け防水製品において、一時、顧客の生産調整がありましたが、前年比では、売上げを伸ばしました。

この結果、売上高は76億88百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント損失(営業損失)は24百万円（前年同四半期は2億98百万円の損失）となりました。

精密成形品事業

当事業では、OA機器用部品は堅調に推移しましたが、半導体関連容器が振るわず、全体として前年を大きく下回りました。

半導体関連容器につきましては、半導体業界の需要低迷が続いており、低調な出荷で推移しました。キャリアテープ関連製品は、スマートフォン用及び車載用電装部品の用途が増加しましたが、全体としては前年並みとなりました。OA機器用部品は、一時、生産調整の影響がありましたが、新興国需要を背景に、堅調に推移しました。シリコーンゴム成形品は、メディカル関連製品は堅調でしたが、電子部品用製品、健康関連製品は、低調となりました。

この結果、売上高は111億99百万円（前年同四半期比11.4%減）、セグメント利益(営業利益)は8億39百万円（前年同四半期比35.4%減）となりました。

住環境・生活資材事業

当事業では、関連市場の需要が低調で、天候不順の影響もありましたが、全体としては前年並みとなりました。

ラッピングフィルムなど包装資材関連製品は、猛暑や豪雨など天候不順が出荷に影響しました。機能性コンパウンドは、自動車向け製品を中心に安定した出荷となりました。塩ビパイプ関連製品は、市場全体の需要は低調でしたが、住宅着工に緩やかな回復があり、前年並みとなりました。外装材関連製品は、上半期前半の荒天による一時需要があり、昨年を上回りました。

この結果、売上高は87億96百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント損失(営業損失)は1億87百万円（前年同四半期は1億81百万円の損失）となりました。

その他

工事関連事業では、首都圏の商業施設の改装物件などの受注が堅調に推移しましたが、価格競争の影響がありました。

この結果、売上高は26億86百万円（前年同四半期比14.3%増）、セグメント損失(営業損失)は64百万円（前年同四半期は40百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は803億62百万円（前連結会計年度末比6億54百万円の減少）となりました。これは、無形固定資産が6億39百万円増加したこと、また、現金及び預金が9億1百万円、受取手形及び売掛金が3億62百万円、投資その他の資産が1億77百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は196億84百万円（前連結会計年度末比5億83百万円の減少）となりました。これは、仕入債務が10億75百万円減少したこと、また、未払法人税等が2億14百万円、未払費用が1億37百万円、流動負債のその他が1億11百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は606億78百万円（前連結会計年度末比71百万円の減少）となりました。これは、為替換算調整勘定の増加1億55百万円、利益剰余金の減少1億75百万円などによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.5ポイント増加し、74.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、255億10百万円（前連結会計年度末比12億73百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、10億64百万円の増加（前年同四半期比11億30百万円の収入減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益6億12百万円、減価償却費11億87百万円などの計上と売上債権の減少4億2百万円などの増加要因のほか、仕入債務の減少11億円、法人税等の支払い2億40百万円などの減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出13億7百万円、無形固定資産の取得による支出4億6百万円、定期預金の預入による支出3億74百万円などにより、20億38百万円の減少（前年同四半期比1億48百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、主に配当金の支払い3億64百万円により、3億49百万円の減少（前年同四半期比2億58百万円の支出減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、12億37百万円であります。

研究開発体制といたしましては、平成24年6月に、従来の研究開発センター、開発推進室、及び工学技術グループの3つに分かれていた機能を統合し、技術開発本部を新設いたしました。技術開発本部は、事業関連分野の中長期的な開発活動や新規開発などについて全社横断的な役割を担い、事業部の開発部門との連携体制の強化を図ってまいります。現業開発については、従来通り各事業部の開発部門が担当いたします。

なお、事業セグメントごとの主な研究開発活動の状況には重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,623,376	82,623,376	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	82,623,376	82,623,376		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	第17回(平成24年6月26日株主総会特別決議)
新株予約権の数(個)	1,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	342
新株予約権の行使期間	平成24年12月1日～平成29年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 342 資本組入額 171
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は囑託 当社のグループ会社又は当社が認めた会社若しくは団体等の役員又は従業員 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行することができる。 (3)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

決議年月日	第18回(平成24年8月20日取締役会決議)
新株予約権の数(個)	3,450
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	345,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	342
新株予約権の行使期間	平成24年12月1日～平成29年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 342 資本組入額 171
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社のグループ会社又は当社が認めた会社若しくは団体等の役員又は従業員 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行使することができる。 (3)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		82,623,376		11,635		10,469

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	42,986	52.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,747	3.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,795	2.17
信越ポリマー株式会社	東京都千代田区神田須田町一丁目9番地	1,338	1.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,136	1.37
CBHK-CITIBANK LONDON-F117 (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG ST., KOWLOON, HONG KONG. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	996	1.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日 本生命証券管理部内	960	1.16
CBHK-CITIBANK LONDON-497 KIA TRANSITION ASIA IAD NO.1 (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	10/F, TWO HARBORFRONT, 22 TAK FUNG ST., KOWLOON, HONG KONG. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	798	0.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	730	0.88
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	660	0.79
計		54,150	65.53

(注) インベスコ投信投資顧問株式会社から平成24年9月21日付で、「大量保有変更報告書」の提出があり、平成24年9月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないので、上記表には含めておりません。

保有状況 4,688千株、株式保有割合 5.67%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,338,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,215,400	812,154	
単元未満株式	普通株式 69,676		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,623,376		
総株主の議決権		812,154	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越ポリマー株式会社	東京都千代田区神田須田 町一丁目9番地	1,338,300	-	1,338,300	1.61
計		1,338,300	-	1,338,300	1.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,688	27,787
受取手形及び売掛金	2 18,746	2 18,383
商品及び製品	5,143	4,884
仕掛品	831	1,049
原材料及び貯蔵品	2,174	2,178
未収入金	1,215	1,226
繰延税金資産	559	613
その他	548	638
貸倒引当金	123	88
流動資産合計	57,786	56,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,347	7,125
機械装置及び運搬具（純額）	4,497	5,171
土地	6,129	6,131
建設仮勘定	1,019	544
その他（純額）	822	840
有形固定資産合計	19,816	19,812
無形固定資産		
ソフトウェア	117	100
その他	30	686
無形固定資産合計	148	787
投資その他の資産		
投資有価証券	1,194	1,045
繰延税金資産	1,122	1,104
その他	948	939
投資その他の資産合計	3,266	3,089
固定資産合計	23,231	23,689
資産合計	81,017	80,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 14,948	2 13,872
短期借入金	0	15
未払金	554	485
未払法人税等	184	398
未払費用	1,058	1,195
賞与引当金	708	806
役員賞与引当金	-	13
その他	520	631
流動負債合計	17,975	17,419
固定負債		
長期借入金	3	2
退職給付引当金	1,752	1,756
資産除去債務	183	184
その他	352	321
固定負債合計	2,291	2,265
負債合計	20,267	19,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	45,598	45,422
自己株式	944	944
株主資本合計	66,758	66,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	51
為替換算調整勘定	7,017	6,862
その他の包括利益累計額合計	6,896	6,811
新株予約権	248	264
少数株主持分	639	642
純資産合計	60,749	60,678
負債純資産合計	81,017	80,362

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	32,086	30,369
売上原価	23,890	22,722
売上総利益	8,195	7,647
販売費及び一般管理費	1 7,453	1 7,084
営業利益	742	563
営業外収益		
受取利息	55	87
貸倒引当金戻入額	10	35
その他	55	29
営業外収益合計	121	152
営業外費用		
支払利息	16	16
為替差損	100	56
その他	4	8
営業外費用合計	121	81
経常利益	743	634
特別利益		
固定資産売却益	3	10
投資有価証券売却益	-	8
新株予約権戻入益	4	-
特別利益合計	8	19
特別損失		
固定資産除却損	7	9
投資有価証券評価損	-	31
会員権評価損	4	-
特別損失合計	12	41
税金等調整前四半期純利益	739	612
法人税、住民税及び事業税	448	441
法人税等調整額	26	12
法人税等合計	421	429
少数株主損益調整前四半期純利益	317	183
少数株主損失()	11	6
四半期純利益	328	190

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	317	183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	69
為替換算調整勘定	495	164
その他の包括利益合計	426	94
四半期包括利益	743	277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746	275
少数株主に係る四半期包括利益	3	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	739	612
減価償却費	1,291	1,187
退職給付引当金の増減額（は減少）	40	3
受取利息及び受取配当金	66	98
支払利息	16	16
為替差損益（は益）	121	46
固定資産売却損益（は益）	3	10
固定資産除却損	7	9
売上債権の増減額（は増加）	880	402
たな卸資産の増減額（は増加）	456	66
仕入債務の増減額（は減少）	46	1,100
未払又は未収消費税等の増減額	37	86
その他	14	1
小計	2,666	1,222
利息及び配当金の受取額	60	98
利息の支払額	16	16
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	516	240
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,194	1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,074	374
有形固定資産の取得による支出	879	1,307
有形固定資産の売却による収入	97	30
無形固定資産の取得による支出	18	406
投資有価証券の取得による支出	2	2
その他	13	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,890	2,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	15
配当金の支払額	607	364
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	608	349
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	51
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60	1,273
現金及び現金同等物の期首残高	25,969	26,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 25,909	1 25,510

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 前連結会計年度において当社の連結子会社でありました信越ユニット株式会社は、平成24年4月1日付で当社の連結子会社である信越ファインテック株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当社従業員の住宅資金 借入に対する保証債務	10百万円	9百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	700百万円	653百万円
支払手形	633百万円	295百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造・運搬費	1,127百万円	1,078百万円
給料手当	1,522百万円	1,454百万円
賞与引当金繰入額	478百万円	386百万円
役員賞与引当金繰入額	16百万円	13百万円
退職給付引当金繰入額	61百万円	44百万円
研究開発費	1,367百万円	1,237百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	27,888百万円	27,787百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	1,979百万円	2,276百万円
現金及び現金同等物	25,909百万円	25,510百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	609百万円	7.50円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	365百万円	4.50円	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	365百万円	4.50円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	365百万円	4.50円	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,394	12,635	8,707	29,736	2,349	32,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,394	12,635	8,707	29,736	2,349	32,086
セグメント利益又は損失()	298	1,300	181	819	40	779

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	819
「その他」の区分の損失	40
棚卸資産の調整額	45
その他の調整額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	742

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,688	11,199	8,796	27,683	2,686	30,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,688	11,199	8,796	27,683	2,686	30,369
セグメント利益又は損失()	24	839	187	627	64	563

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	627
「その他」の区分の損失	64
棚卸資産の調整額	6
その他の調整額	6
四半期連結損益計算書の営業利益	563

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「電子デバイス」のセグメント利益が5百万円、「精密成形品」のセグメント利益が5百万円、「住環境・生活資材」のセグメント利益が5百万円、「その他」の区分のセグメント利益が0百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円5銭	2円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	328	190
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	328	190
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,285	81,285
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第17回新株予約権(新株予約権の数1,300個)、第18回新株予約権(新株予約権の数3,450個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第53期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月24日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	365百万円
1株当たりの金額	4円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

信越ポリマー株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二 印

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。